

松本なみほ. プロフィール

立候補の決意

●日本の全ての原発を即時廃炉にし、世界の原発全廃につなげるため立候補を決意しました。
「2030年までに原発ゼロ」など遅すぎます。この夏、原発依存度が一番高い関西電力管内でも、原発の電力が無くても電力が足りることが証明されました。電力会社や大企業の利益のために、子どもたちの命や未来が脅かされることは、人として、母親として絶対に許すことができません。
日本の原発ゼロは、世界の原発ゼロの第1歩となります。原発がなくても豊かに暮らせる社会モデルを創造し、世界の緑の党と共に一刻も早く世界の原発全廃を達成したいと考え、2013年参議院選挙へと続く関西予備選挙に立候補することを決意しました。

政策（とくに関心の高い政策、実現したい政策など）

【1】原発全廃政策

1) 福島や関東からの迅速な避難・移住（原発事故子ども・被災者支援法の具体化）

高い放射能に汚染されている地域からの避難・移住を希望する人が一刻も早く安心して暮らせるようになるために、雇用の確保・創出、二重ローン問題の解消、住居の確保、家族ごとの保養助成など、原発事故子ども・被災者支援法の具体化をはかります。

日本の空家率は年々上昇しており、13.1%、5759万戸もの空家があります（2008年時点）。また、耕作放棄地の面積も上昇傾向を示し、約40万haの農地が使われずにいます（2010年時点）。これら使われていない住宅や農地を高汚染地域からの避難・移住のために活用すべきだと考えます。

2) 全原発の即時停止と課題解決の追及

原発再稼働問題は、電力が足りるかどうかなの問題ではなく、立地地域の経済・雇用問題、電力会社・大企業の経営問題であることが分かりました。これら影響が出る地域や主体との建設的な議論を通じて、互いがウィンウィンとなる解決策を模索します。

3) 内部被曝防止政策

肥料や食品の放射能基準値を改め、放射能測定と測定結果の公開を求めます。
震災ガレキの焼却を改め、放射能を拡散させない処理方法の検討を進めます。

4) 海外への原発輸出から省エネ・再エネ技術輸出への転換

台湾第四原発に始まり、日本は事故後も中東やモンゴルに危険な原発を輸出しようとしています。核関連施設を海外に輸出することは、武器輸出と同じ「死の商人」的行為です。
原発輸出から商売替えをし、省エネや再生可能エネルギー技術の輸出によって世界の原発全廃に貢献すべきと考えます。

5) 放射性廃棄物対策

未来へのツケを少しでも減らすために、50年間にわたって出されてきた放射性廃棄物をどのように処理・管理するのかについて、科学的研究と国民的対話・熟議をする必要があると考えています。

6) 世界の緑の党との連携による全原発の廃止

原発を保有する40ヶ国のうち、約30ヶ国に緑の党（勢力）が存在しています。言い換えると、緑の党は世界に602基ある原発のうち517基に影響力を持っていることとなります。また日本がウランを輸入しているオーストラリアやカナダの緑の党は国政に影響力を持つ存在になっています。これら世界の緑の党との連携で世界の原発廃止を迫っていきたいと思います。

【2】スローライフへの転換

1) 労働時間の短縮（週休3日、昼寝つき）

ワークシェアリングと労働時間の短縮をはかり、社会活動参加や後述の半農半X生活ができる週休3日の働き方を追及します。また、早寝早起きはうつ病予防に効果的で、15分前後の昼寝は仕事の効率アップにつながると考えます。早寝早起きは個人の意思で実行できますが、多くの職場や学校では昼寝が認められていません。希望する者は昼寝ができる労働環境の整備が必要だと考えます。

2) 半農半Xの奨励

私は3年前から米づくりの手伝いをしています。また、家族が家庭菜園で野菜を作っているのので、米や野菜をあまり買わずに暮らせています。遺伝子組替作物、農薬、除草剤、放射能など、食べ物にまつわる心配事のほとんどは、自らつくことで改善することができます。農業で生計を立てることは困難ですが、自分の食べ物を自分で作ることは、精神的にも家計的にもメリットが多いと考えます。

半農半Xといって、労働の半分を自分の食料生産にあて、もう半分を現金収入のためにあてるライフスタイルが広がりつつあります。前述のとおり日本には住宅や農地が余っています。住宅や農地の所有者と利用者とのマッチングを推進して、希望する人が半農半Xを実現できるようにしたいと思います。

3) 医療改革

予防接種の見直し、がん治療薬の効果検証、うつ病治療薬の効果検証、大麻の医薬研究開発など、既存の医療の在り方を検証し、対処療法だけではなく、病気になりにくい心と体をつくる予防医学を構築し、社会の医療コスト削減につなげたいと考えます。

【3】政治のしくみの民主化

1) 巡業国会（仮称）

原発、基地、ダムなど案件の現場から遠く、放射線量の高い東京で国会を開催し続けるのはナンセンスです。北海道、中部、関西、四国、九州、沖縄など比較的線量の低い地域を巡り、懸案となっている問題の近くで国会を開催する「巡業国会」を提案します。

また、子育て・闘病・介護をしている国会議員も国会に参加ができるよう、インターネット参加を認めることを提案します。

2) 国民発議権（市民発議権）の確立

スイスには一定の署名を集めることで国会や憲法改正への発案が可能となる「国民発議権」があります。日本には国民投票権はありますが、国民投票を求める署名を集めても議会で否決されてしまうと国民投票は実施されません。政治参加の権利として、国会に発議できる国民発議権、自治体議会に発議できる市民発議権の確立が必要です。

・経歴

1974年6月10日、神戸市のニュータウンに生まれ、農村出身の両親がつくる自家製野菜で育つ。からと保育所、有野東小学校、有馬中学校、兵庫高等学校を卒業後、2年間の大学受験生時代を経て、阪神淡路大震災の年に神戸市外国語大学に入学。大学卒業後3年間、京都でルームシェアをしながらエコライフを普及する有限会社に勤務。

神戸空港反対とみどりの政治を掲げ28歳で神戸市議会議員選挙に立候補するも次点落選。神戸市議会の市民派会派で政務調査員をしながら、みどり兵庫、みどり関西、みどりの未来の運営に携わる。2011年2月～2012年7月末までみどりの未来共同代表。

現在は緑の党の運営委員、みどり関西運営委員、緑の党・ひょうご（仮称）準備会呼びかけ人、自営業（環境政策コンサルタント）、米作り修行3年目、5歳のこどもの子育て中。